

中学校閉校式

大船渡市立吉浜中学校閉校式



おおふなと 市議会だより

令和2年第1回定例会	2~3
一般質問・答弁	4~10
全員協議会	11
議会のうごき	12~13
議会からのお知らせ	13
視点・編集後記	14



市議会インターネット配信

大船渡市議会

検索

春爛漫

令和2年
第1回定例会

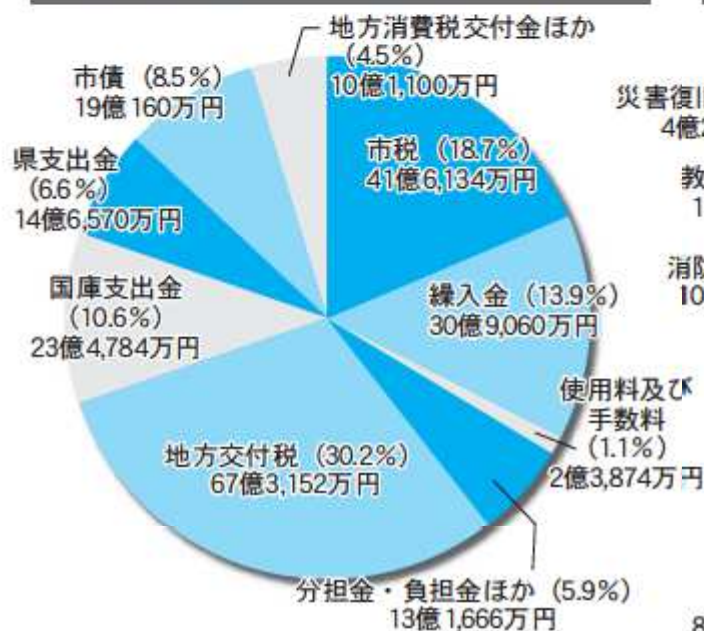
No. 140

令和2年4月10日発行

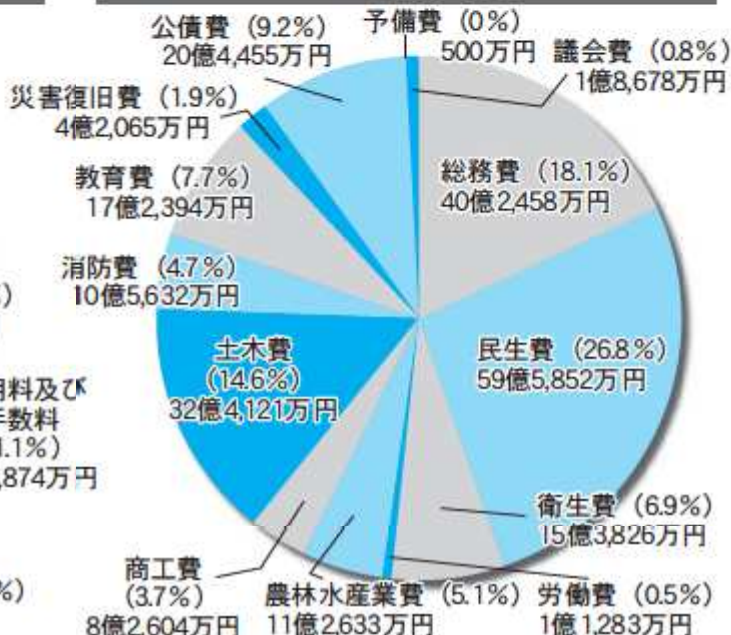
一般会計予算222億6,500万円で 令和2年度事業スタート

令和2年度第1回定例会は2月21日から3月19日までの28日間にわたり開会され、令和2年度一般会計予算や各特別会計予算、平成31年度一般会計補正予算等議案53件、報告3件、諮問2件の計58件、議員発議案1件を審議し、全議案を可決しました。なお、請願1件は賛成多数で採択となりました。（詳細は下記グラフのとおり）

歳入 222億6,500万円



歳出 222億6,500万円



令和2年度 注目の新規事業 (主なもの)

新規事業数 66 事業 約9億円

No.	事業名称	事業費	事業内容
1	子ども医療費助成事業	10,000 千円	0歳から高校卒業までを対象として行っている医療費助成について、令和2年8月から、所得制限の撤廃を行う。
2	新たな森林経営管理事業	30,970 千円	私有林の適正管理、林業の成長産業化を目的として、森林整備等を行う。
3	国土強靱化地域計画策定事業	3,226 千円	迅速な復旧・復興を可能にするための「強さ」と「しなやかさ」を持った地域づくりを推進するため、国土強靱化地域計画を策定する。
4	水産物供給基盤整備事業	12,100 千円	安全で快適な漁場地域を形成し、漁業活動を支援するため、東日本大震災発生以前に策定した泊里漁港整備計画の計画変更を行う。
5	海岸施設機能保全事業	36,100 千円	更新コストの平準化や縮減を図るため、8海岸（吉浜、泊、鬼沢、小石浜、野野前、蛸ノ浦、暮石、泊里）の長寿命化計画を策定する。
6	海上七夕船「大船渡丸」改造事業費補助事業	43,395 千円	震災後の市民の心の復興とともに観光誘客を図るため、海上七夕船「大船渡丸」に係る改造費用に対して助成する。
7	水害ハザードマップ作成事業	23,100 千円	安全・安心な防災体制の構築を図るため、水害ハザードマップの作成を行う。
8	移動図書館車更新事業	14,350 千円	住民に広く読書機会の提供を図るために運行している移動図書館車の老朽化に伴い、車両を更新する。

※第1回定例会で可決された当初予算や新規事業等については、令和3年度の決算審査特別委員会において、その効果や成果について検証を行います。

定例会で可決された 主な議案

・大船渡市職員倫理条例について

職務の執行の公平さに対する市民の疑惑や不信を招くような行為の防止を図り、もって公務に対する市民の信頼を確保するため、職員の公務員としての倫理の確立及び保持に資するために必要な事項を定めようとするもの。

令和2年4月1日から施行。

・大船渡市空家等対策の推進に関する条例について

空家等に関する対策を総合的かつ計画的に推進し、もって良好な生活環境の保全及び安全で安心して暮らせる社会の実現に資するため、空家等対策の推進に関する特別措置法に定めるもののほか、空家等に関する対策を推進するために必要な事項を定めようとするもの。

令和2年4月1日から施行。

・大船渡市水道事業給水条例の一部改正について

水道料金及び水道メーター使用

料の額を改正しようとするもの。

令和2年7月1日から施行。

▼水道料金

口径25mmまでの家事用

・改正前

・基本料金 1509円20銭

・超過料金 183円70銭

・改正後

・基本料金 1808円40銭

・超過料金 220円

▼水道メーター使用料

・改正前

・口径13mm 144円10銭

・口径20mm 222円20銭

・改正後

・口径13mm 172円70銭

・口径20mm 266円20銭

※簡易水道事業給水条例についても、同様に水道料金及び水道メーター使用料の額が改正されました。

・大船渡市勤労青少年ホーム設置管理に関する条例を廃止する条例について

耐震診断の結果や利用状況等を勘案し、大船渡市勤労青少年ホームを廃止しようとするもの。

請 願

・請願第1号 日本政府が「核兵器禁止条約」に署名・批准することを求める請願

総務常任委員会に付託され、審査が行われました。

調査資料に基づき、論点を整理し、世界情勢と日本政府の見解や取組等について理解を深め、審査の参考としながら議論しました。

委員会では「NPT体制の強化等は、核兵器の削減という点では実効性が高く、核縮減の軸となってきたことや、他にも実効性のある対策があることも事実だが、市内の核兵器廃絶に対するさまざまな世論や、当市が非核平和都市を宣言している経緯を踏まえると、賛成すべき。」

「核兵器禁止条約は核兵器保有国が参加しておらず、今のままでは核兵器削減が進まないことは明白である。さらに、条約に賛成した主な国は直接的な核の脅威にさらされていない地域であり、核兵器保有国が近隣にある日本の現状を考えると賛成できない。」

「広島と長崎に原子爆弾が落とされ、甚大な被害が出た事実があり、現在の状況を見ても戦争体験のある世代とない世代の考え方の違いが顕著になってきている。そのような事実を鑑み、署名・批准し、核兵器廃絶へ取り組むべき。」

「国の安全保障は、市議会でも議論すべき問題ではなく、すでにNPT体制とCTBTにより、核兵器を削減した実績のある現在の政府の取り組みを進めるべき。」などの意見が出されました。

本会議では、請願に対する賛成討論と反対討論が行われ、採決の結果、賛成多数により採択となりました。

発議案

・発議案第1号 日本政府が「核兵器禁止条約」に署名・批准することを求める意見書について

日本政府が「核兵器禁止条約」に署名・批准することを求める

意見書についても、議員発議され、採決の結果、賛成多数で可決しました。

地方自治法第99条の規定により、衆議院議長ほかに提出することとしました。

提出することとしました。

いっぱん質問

ここが聞きたい 市政課題で活発な論戦

令和2年市議会第1回定例会の一般質問は、3月4～6日の3日間行われ、13人の議員が登壇し、市政全般にわたり、活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。



復興10年目の市内の景観



志田嘉功 議員

問 市長の市政運営と政治姿勢は

答 協働による持続可能な

まちづくりを一層強化

渡期を迎えたと考える。

市長は、3期目就任から4カ月目に入り大震災という未曾有の経験の中で、今日の現況をどのように考察しているものか伺う。

同 市長就任10年目となり、さらには東日本大震災後の復興計画10年の最終年度という、大きな過

答 市長 これまで国内外の多大な支援に支えられながら、市民の理解と協力の下、当市復興計画

の推進に全力を傾注してきた。その結果、事業ベースでの進捗率は、9割を超えるなど、復興の総仕上げに向け、着実な歩みを進めているものと認識している。

市の展望と課題について

同 復旧・復興に多くの時間を費やした訳であるが、今後の当市の展望と課題をどのように認識し、克服していくのか具体的に伺う。

答 部長 当市は人口の

減少や少子高齢化、情報化・国際化の進展、地球的規模の環境問題、地区と行政の協働などといった課題のほか、市民の価値観の多様化、日常生活における安全・安心の確保へのニーズの高まりなどに對し、いかに対応するかが課題となっている。

今後、第2期創生総合戦略の「新産業創出と起業・第二創業支援」など各種施策と、それに連なるプロジェクトを果敢に展開する。



佐々木選手などに続くトップアスリートの輩出へ

問 佐々木朗希選手のよう
なトップアスリート
をきつかけとしたまちづく
りはできないか伺う。



金子正勝 議員

問 スポーツ環境における課題と
振興策について

答 競技者と指導者への支援を
一層盛り上げる

答 課長 当市ではこれ
まで、女子マラソンの故
佐々木七恵選手や男子バ
レーの栗生澤淳一選手を
始め、数々のトップアス
リートを輩出してきてい
る。当市ゆかりの選手の活
躍は、パネルを市民体育
館へ掲示して功績を称え
るとともに、顕彰大会を
開催するなど、スポーツ

の魅力発信と振興につな
がっている。
また、小笠原満男選手
については、復興支援イ
ベントを多数開催するな
ど、市民に大きな勇気と
希望を与えていただいて
いるとともに、赤崎グラ
ウンドの整備にも尽力し、
スポーツ振興はもとより、
交流人口の拡大に大きく
貢献して頂いている。
佐々木朗希選手は、当
市出身として初めてのプ
ロ野球ドラフト1位指名
による入団により、「大
船渡」の名を全国に広め、

既に市の知名度向上に大
きく貢献しているが、今
後は、プロ野球での活躍
を市民みんなで応援して
いくことが大切であると
考えている。
こうした全国が注目す
る当市ゆかりのトップア
スリートの活躍は、今後
の交流人口の拡大にもつ
ながるものであり、まち
づくりを始めとするさま
ざまな取組について、市
内関係団体からなる大船
渡市スポーツ交流推進連
絡会議等において検討し
ていきたい。

問 新型コロナウイルス
感染者への対応は

答 流行の規模を抑えることが重要



船砥英久 議員

問 今、世界的に新型コ
ロナウイルスが拡がって
いると報道されており、
日本国内においても、報

道番組で毎日とりあげて
いる。東北でも、感染者
がでたようだが、大船渡
市民の中には、全国を行
き来している方もいると
思うし、外国から来てい
る人もいる現状であるこ
とから、大船渡市にも
いずれ感染者が出るので
はと、大変危惧している。
現在、大船渡市新型コロ

ナウイルス感染症対策本
部を設置したところだ
が、今後において、大船
渡市にも感染者が出現す
る可能性はゼロではない
と考えられることから、
コロナウイルス感染者が
出た場合の対応はどのよ
うに考えているのか伺
う。

答 部長 市内で感染者
が発生した場合には、医
療体制への負担の軽減な
どに向けた時間の確保を
図るため、感染者が少な
い段階で感染の拡大を抑
制しながら、流行のピー
クをできるだけ遅らせる
ことが重要となってくる。
そのための具体的な取
組としては、防災行政無
線はもとより、市ホーム
ページやツイッター・フ
ェイスブック等あらゆる方
法により、市民に対して
正確な情報を提供すると
ともに、手洗いや咳エチ
ケット等の基本的な感染
症予防の強い励行や、自
宅勤務の勧奨を含め、仕
事やプライベートに関わ
らず、不要不急の外出の
自粛等呼びかけていき
たいと考えている。

市民のみならず
一人一人が感染症対策の継続を
～新型コロナウイルス感染症について～

政府による小中学校等の臨時休業や大規模イベントの自粛等の要請により、感染拡大
のスピードは抑えられる可能性がありますが、日々新たな感染者の発生が見られる状況
にあつては、依然として予断を許さないところでです。
市民のみならず、引き続き、こまめな手洗いや咳エチケット等の感染予防を徹底
するとともに、風邪症状があれば、外出を控えていただく等の対応をお願いします。

一般的な感染症対策を徹底しましょう

1 手洗い

外出先からの帰来時や、調理の前、食事の前には、
こまめに石けんやアルコール消毒液で手を洗ってください。

正しい手の洗い方



手洗いや咳エチケットの励行も

問 新型コロナウイルスによる 経済への影響は

答 国、県の動向を注視し、
情報の収集に努める



森 亨 議員

問 「新型コロナウイルス感染症」が市内経済や地元企業に及ぼす影響について、現状や今後の対



ILC 誘致を待つ大船渡港のコンテナ設備

同 ILC 誘致活動における市長の政治姿勢について取り上げたところである。何故にこの問題を



船野 章 議員

答 ILC 受入整備に広域的に連携

問 ILC 誘致活動における
市長の政治姿勢は

選定したかと言えは、震災後に復旧・復興後の生き残りをどう描くのか、その道筋が見えない中で、市長は復旧・復興で精一杯ですと言ったことは記憶にあるかと思う。復興完遂が間近に迫って、市内の経済・雇用・若者の定着など経済の根幹は、市長が目指す

所得の向上を指摘せざるを得ない現状にある。ILC の北上山地への誘致がない限り、気仙地域の発展は無く、じり貧と思われる。そこで、気仙二市一町における当市の役割、すみ分けをどう構想しているのか伺う。

答 部長 気仙二市一町においては、ILC と共生するまちづくりビジョンのアクションプランでは、情報共有を図るとともに、受入環境整備に広域的に連携している。当市としては、気仙地区 ILC

策、取組について伺う。
答 市長 新型コロナウイルス感染者の全国的な増加が懸念される中、市では、2月18日付けで大船渡市新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、感染拡大防止対策を中心とした取組の協議や情報共有を図っている。こうした中、国内の企

業活動に関しては、中国を始めとする各国の生産活動の停滞や機械部品等の輸入遅延等による製造業の原材料調達システムへの悪影響を始め、輸入野菜の品不足により外食や加工業等の影響が出ている。

市内においても感染の拡大抑止のため、各種イベント等の中止、延期等により宿泊予約のキャンセルが相次ぐなど、交流人口や観光客の減少による影響が出ている。市としては、市内企業



コロナ感染拡大防止へ



水道未普及地域の取水施設

問 市内では、集落ごとに伏流水や沢水等に取水施設を整備し飲料水に利用している地域がある。



今野善信 議員

答 所長 水道水の確保が難しい方々への支援策については、県内他市においては、個人で給水設備の設置や井戸等を掘削・整備した場合に工事費の

答 所長 水道水の確保が難しい方々への支援策については、県内他市においては、個人で給水設備の設置や井戸等を掘削・整備した場合に工事費の

問 水道未普及地域へ給水施設の整備補助制度を
答 市内の現状、他市の対応状況を把握し検討

問 今年度の現状と今後の見通しについて伺う。

答 市長 国際フェーダーコンテナ定期航路

問 今年度の現状と今後の見通しについて伺う。

答 市長 国際フェーダーコンテナ定期航路

一部を補助している事例もある。当市としても、良質な水を確保することは、日常生活の上で大変重要であると認識しており、今後、市内の現状を調査するとともに、他市の対応状況も改めて把握に努め、検討を深める。

は、平成30年度に2005TEU、令和元年度は4月から2月末までの11か月間で2644TEUと過去最高の取扱量となっている。要因としては、京浜港で基幹航路のコンテナ船に積み替えることで、北米や欧州、東南アジアなど世界各国と結ばれ、新たな荷主獲得につながっている。

問 高齢者の福祉政策を語るべき、健康寿命延伸策も欠かせないが、高齢者が一番気にかけている



東 堅市 議員

答 市長 特別養護老人ホーム入所待機者は、平成31年4月現在67人で早期入所が必要な人は34人

答 市長 特別養護老人ホーム入所待機者は、平成31年4月現在67人で早期入所が必要な人は34人

問 第7期介護計画でどのような整備ができたか
答 在宅介護サービスの充実等に
取り組んでいる

在宅介護サービスは、どのような取組をしているか

在宅介護サービスは、どのような取組をしているか

在宅介護サービスは、どのような取組をしているか

在宅介護サービスは、どのような取組をしているか

在宅介護サービスは、どのような取組をしているか

在宅介護サービスは、どのような取組をしているか



特養老人ホームのショートステイなどの充実へ



子育て支援の市独自の施策は

問 子ども・子育て支援のための切れ目のない支援施策のなかで、各市町村とも少子化が進行する



奥山行正 議員

答 副市長 第2期大船渡市子ども・子育て支援計画においては、第1期基本理念である、子育て

中、それぞれ知恵を出し合い、子どもを生み育てやすいまちづくり、市外からの若者の移住などのため、当市独自の特格的な支援施策をどのように行ってきたか伺う。

減や3歳以上の幼児の副食費の完全無償化を引き続き実施するほか、新たな取組として、幼児から

重点施策となる事業の推進につきましては、経済負担の軽減策として、第3子以降の保育料の軽減や、結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目なく支援するために必要な施策を検討していきたい。

※この他に、子ども・子育て支援計画の中の子どもの貧困対策の推進のうち、経済的支援について、奨学金制度の充実についても質問した。

問 当市独自の子ども・子育て支援施策について

答

必要な施策を見極め、独自施策を検討する

応援団「大船渡市」を継承し、地域社会全体で子育て家庭を支援し、すべての子どもが保護者や地域の人々とともに健やかに成長することが出来る社会づくりを目指すものとして策定することとしている。

今後大船渡市結婚相談・支援センター設置による出会いの場を創出し、結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目なく支援するために必要な施策を検討していきたい。

問 吉浜地区における太陽光発電事業への反対署名に込められた住民の思いは尊重されるべきだ



三浦 隆 議員

答 部長 反対署名において市が一切の責任を回避しているように捉えられかねない表現があるなど住民に対して情報が正確に伝わっておらず、情

が、署名の正当性も検証されるべきである。事実誤認があるとすれば、行政側の関わりに問題があったのではないかと。部長 反対署名において市が一切の責任を回避しているように捉えられかねない表現があるなど住民に対して情報が正確に伝わっておらず、情

問 太陽光発電反対には事実誤認があるのでは

答

住民との情報共有が十分に図られていない

報共有が図られていない。十分な理解に基づく可否判断がなされること

必要資料を収集・保存し、提供するとともに、地域課題に関する情報の提供など市民ニーズへの的確な対応や、利便性の向上が求められる。今後は市民や民間団体が、図書館を核としたまちづくり活動を展開している先進事例を参考にしながら、多くの協働が図書館機能の向上につながるような運営の在り方について模索していく。

問 住民自治を担う人材の育成に最も有効なのは図書館の充実である。貸し本業務に加え、時代の要請に応じた展開をすることで、行政サービスの付加価値を上げることが出来る。将来にふさわしい図書館のありかたにつ

いて伺う。
答 統括監 図書館には知識の情報拠点として、必要資料を収集・保存し、提供するとともに、地域課題に関する情報の提供など市民ニーズへの的確な対応や、利便性の向上が求められる。今後は市民や民間団体が、図書館を核としたまちづくり活動を展開している先進事例を参考にしながら、多くの協働が図書館機能の向上につながるような運営の在り方について模索していく。



市図書館の将来像は



夏虫山から見た大窪山の発電所予定地

問 山をいじると川や海に影響することを吉浜の皆さんは知っている。自然エネルギーの活用は、



田中英二 議員

さらに増やすことが必要だとの認識は市長と同じだが、下流に暮らす自分達に災いを与えない場所をやってほしい。
住民のその願いや意志が込められた吉浜約400世帯の73%の反対署名を手渡され、市長はどのように受け止めているか。

答

重く受止めて、事業者に伝えた

問 吉浜の太陽光発電に多数の反対署名が

軋轢が吉浜に持込まれる

答 市長 昨年12月、吉浜地区の住民有志から、反対署名の提出を受けた。市としてはこれを重く受け止め、地区住民の合意が得られているとは言えないとして、事業者に対しその旨を伝えた。温暖化抑制に資する再生可能エネルギーへの転換につながる事業については、有意義なものであるとの認識の下、適切に対応していきたいと考えている。

軋轢が吉浜に持込まれる

問 事業者が今後も「執拗な営業活動」を続けられれば、無益な軋轢が吉浜に持込まれかねない。それを防ぐためにも、速やかに市有地の賃貸を断念することが住民自治に責任を負う市長の役目ではないか。
答 部長 事業者による戸別訪問などは、正当な営業活動だが、不安を感じさせない対応が必要。吉浜地区の住民の間に、感情的な亀裂や軋轢を生むことは、市としても望むことではない。



渚上 清 議員

問 県は2月12日、想定最大規模を1000年に一度とした盛川水系洪水浸水想定区域を指定。こ

答

利用可能な地域公民館等

地域と協議する

れにより盛川河口から日頃市町田代屋敷地内までの間や赤崎町の一部が浸水想定区域となった。盛川町においては、盛川から国道45号までの間が、全域で浸水想定区域になり、東日本大震災時は大津波が盛川を遡上し、大被害を受けた地域と重なる地域もあり、防災対策は

問 多くの住民が避難できる新たな避難所が必要

急務。広範囲で住宅密集地が対象となった盛町では、多くの住民が避難できる新たな避難所が必要と考えることから伺う。
答 部長 県が公表した盛川水系の浸水想定区域では、盛地区の広い範囲が浸水想定区域となっており、大雨によって洪水が発生する状況となった場合には、東日本大震災時のように多くの方々が避難することが想定される。現在、盛地区では、盛小学校体育館を避難所として開設するほか、リ

アスホール等、4カ所の開設も想定されるが、収容人数には限界があり、対策が急務。このため、指定避難所以外の施設による受入れを視野に、利用可能と考えられる地域公民館等の立地場所、間取りや広さ等を調査し、そこから得られる受入れ可能人数等のデータを示しながら、今後、洪水に係るハザードマップ作成のワークシヨップを行う際に、受け入れ体制も含め、地域の方々と話し合いを進めていく。



安心・安全につながる盛川の量水標



大船渡湾内の力キ養殖棚

問 市長演述の中で水産の新たな対象種の導入とあるが、具体的な養殖の方向性を伺う。



森 操 議員

答 部長 市は養殖生産量の増大と漁業者の所得向上を図り、魚市場への水揚量と市内の水産加工業者の原材料の確保にもつなげるため、令和2年度から新たな養殖品種の導入の可能性についての調査・検討を計画している。まだ選定はしていないが、県内各地でサケ科

問 2市1町の住民登録者数の割合は、大船渡市16%、陸前高田市20%、住田町37%で大船渡市が最低であり、市民への更なる啓蒙が必要であ

る。未来かなえネットは、近隣のネットワークと協定が結ばれて住民サービスが充実しつつある。もっと行政主導で拡大すべき。

未来かなえネットの加入拡大に向けた取組は

答 部長 未来かなえネットは本年1月末で医療や介護施設の参加数が76ヶ所で、施設間の患者情報の共有が図られ、効率的な医療・介護サービスが提供され、また、産婦人科医へ無料の産婦人科オンラインや小児科オンラインも好評である。さまざまな機会を通して働きかける。

問 水産の新たな対象種導入の養殖の方向性は

答 養殖生産量の増大と漁業者の取得向上

問 秋サケ、スルメイカ、サンマなどの主要3魚種の大不漁などで当市の基幹産業である水産業につ



滝田松男 議員

いては非常に厳しい状況にあるとしているが、水産業に留まらず大船渡の経済全体にとつての死活問題ともいえる。国県との協力が求められる。昨年12月23日に関係団体から出された、金融対策について、加工魚種転換に伴う設備投資への対応、高値加工原魚調達に

係る助成の3点にわたる緊急要望にどう答えていくのか伺う。

答 部長 市では中小企業融資幹旋事業を実施して市内企業への資金融資の円滑化に努めている。不漁を要因とする相談についても返済計画の変更など柔軟に対応していく。加工魚種転換に伴う設備投資や加工魚調達に係る助成は、設備資金、運転資金の融資を幹旋しており、信用保証料全額補給、利子一部補給により負担軽減を図っている。不漁

は、岩手県沿岸全域において、共通課題であり、岩手三陸連携会議で、諸課題への対応を求めるため国に要望を行うことについて当市から提起して、事務局である陸前高田市で準備を進めている。中長期的対策としては、国や県に安定的な水産資源の確保について強く要望して行く。養殖生産量の増大と漁業者の所得向上を図るとともに魚市場の水揚量と加工原材料確保になる、新たな養殖品種の調査事業を計画中である。



水産業の中核をなす大船渡市魚市場

問 主要魚種の不漁による緊急要望への対応は

答 経営安定に向けた支援に努める

全 員 協 議 会

1月27日開催

○市民協働の推進について

▼地区運営組織の形成の流れ
・ひとづくり
・市民・地区の機運醸成
・市職員の取組の強化
・地区と行政の情報共有
・地区の仕組みづくり
・地域づくり住民ワーク
・シヨップ

・地区組織の話し合い
・地区計画の作成
・基盤づくり

・地区運営組織の形成
・地区運営組織への財政
支援

▼拠点組織の管理運営
・地区拠点施設と公民館の
方向性

全ての地区で地区を運営
する組織体制が整った段階
において、地区公民館の社
会教育の理念を継承しつつ、
住民全体の活動分野の拡大
に対応した新たな拠点施設
に移行する必要があると
考えている。

○空家等対策計画策定の基
本的な考え方について

▼計画の目的

適切な管理が行われてい
ない空家等が地域住民の生
活環境に悪影響を及ぼさな

いよう所有者、又は管理者
による適切な管理を促進す
るとともに、市民が安全に、
かつ安心して暮らせる生活
環境の保全を図り、併せて
空家等の利活用の促進によ
り、移住・定住の促進やま
ちづくり活動の活性化に資
することを目的とする。

▼計画期間

令和2年度から令和11年
度までの10年間とする。5
年ごとに行われる住宅・土
地統計調査の結果や社会情
勢の変化により、必要に応
じて適宜見直しをする。

○市職員の逮捕に係る提言
への対応状況等について

▼市議会からの提言への対応
市議会からの、「簡易水道
事業所と水道事業所の統合」
や、「簡易水道事業所長の選
任」等、10項目の提言への取
組状況の報告があった。

▼第三者委員会からの報告
書への対応

「職員倫理条例の制定」や
「内部通報制度の創設」等、
6項目の報告への対応の説
明があった。

2月3日開催

○ILCアクションプラン

(案)に係る中間報告について

国際リニアコライダー（I
LC）計画は誘致・実現に向
けた動きが活発になってい
る。政府の誘致判断を強力
に後押しするには、機運の
一層の盛り上げを図ること、
受入準備を適切に整える必
要があることから、「大船渡
港の活用等プラン」を策定
するもの。

2月17日開催

○大船渡・住田定住自立圏
共生ビジョン(案)について

▼定住自立圏共生ビジョン
の目的

大船渡市と住田町の間で
締結した定住自立圏形成協
定に基づき、魅力ある定住
自立圏を形成するため、圏
域全体の将来像やその実現
に向けて推進する具体的な
取組内容を明らかにするも
の。

▼具体的な取組

・生活機能の強化
・地域医療体制の充実
・地域福祉の充実
・公共施設の利用
・広域観光の推進
・廃棄物リサイクルの推進
・消費生活対策の充実
・結びつきやネットワーク

の強化

・交通ネットワークの維
持・確保
・移住・定住の促進
・圏域マネジメント能力の
強化
・職員合同研修などの実施

○第2期子ども・子育て支
援事業計画(案)について

▼計画の趣旨

「第1期計画」が令和元年
度で最終年度を迎えること
から、引き続き計画的に施
策を展開するため、「第2期
計画」を策定し、社会状況の
変化に対応しつつ、諸計画
と連携しながら子ども・子
育て支援策を総合的に推進
する。

▼重点施策

1 経済的支援の充実
2 地域子ども・子育て支
援事業の充実
3 子どもへの安全対策の充実
4 相談支援・情報提供の
充実
5 地域社会全体で子ども
を育てる機運の醸成

3月24日開催

○第2期大船渡市まち・ひ
と・しごと創生総合戦略(案)
等について

▼策定の趣旨

第1期総合戦略の取組成
果・課題を踏まえ、社会経済
の新たな潮流を視野に入れ
ながら、今後講ずべき施策
やプロジェクト、数値目標
を掲げる計画として策定す
る。

▼施策の基本方向と取組

・基本目標1
大船渡にしごとをつく
り、安心して働けるよう
にする。
・基本目標2
大船渡への新しい人の
流れをつくる。
・基本目標3
大船渡で安心して家庭
を築き、子どもを産み育
てられるようにする。
・基本目標4
大船渡で生涯暮らし続
けられる地域をつくる。

○大船渡市公共施設等個別
施設計画(案)について

▼背景・目的

平成29年3月に策定した
大船渡市公共施設等総合管
理計画を確実に実行するた
めに、メンテナンスサイク
ルの核となる施設ごとの具
体の対応方針を定める計画
として策定するもの。

うどき

市議会防災訓練

● 6回目の独自防災訓練を実施

2月4日、議会災害対応マニュアルに基づき、防災訓練を実施しました。今回は津波のほか、全国各地で甚大な被害をもたらしている暴風雨災害も想定し、より実践的な訓練としました。

訓練では、議員の安否や居場所確認の報告要領の徹底と各地区ごとに起こりうる災害状況や要望等を報告し、議員全員が情報共有すると共に、市当局へ情報提供をしました。その後、盛岡地方気象台、安齊良悦台長から「防災気象情報の利活用について」をテーマに講習を行い、過去の大規模災害の状況や気象庁から提供される気象情報の活用方法について、研修しました。



復興特別委員会

● 第4次提言書を市に提出

2月7日、復興特別委員会は、総務、教育福祉、産業建設の3部会の調査等の取組から、26項目を提言としてまとめ、市長へ提出しました。災害から9年が経過し、生業の再生、住居の再建など各種復興事業は、着実に進捗しておりますが、復興計画期間内での事業完了はもとより、引き続き、既存コミュニティの形成支援及び心身のケアや危機管理体制の構築、産業振興など、総合的かつ積極的な施策の推進を図り、真の復興を果たすべく一層の取組が必要として要望し、報告しました。

なお、詳細は市議会ホームページをご覧ください。

市内の中学生が議場を活用

1月23日に、市教育委員会が主催した市内中学生の生徒代表による意見交換が、議場を活用して行われました。

市内8校から24人の生徒会のメンバーが出席し、最初に「生徒・学校・地域相互のかかわりを深める生徒会活動」と題して、お互いに名刺交換する取組や統合しても地域の郷土芸能が続けられる仕組みなど、共通する課題などを出し合いながら、活発に意見を交換しました。



議 会 の

簡易水道事業に関する市職員逮捕事件再発防止調査特別委員会

● 調査活動等、報告書として提出

今定例会最終日の3月19日、簡易水道事業に関する市職員逮捕事件再発防止調査特別委員会は、これまでの取組をまとめ、報告書として、議会へ提出しました。報告書は、1、経緯 2、特別委員会の組織 3、事件の概要 4、事件の背景 5、事件発生の原因 6、事件発生原因の事由 7、市議会からの申し入れに対する取組状況 8、調査部会からの再発防止策 9、信頼回復に向けての9項目にわたる。特に信頼回復に向け、再びこのような事件を繰り返さないよう、時宜にかなった検証と改善を重ねるとともに、市長以下、全職員が倫理感を醸成し、市民の信頼回復に努め、公正で透明性のある市民本位の行政を実現していくことを市議会として強く求めるとした。

市議会基本条例の検証

2月27日開催の市議会全員協議会において、議会基本条例の検証について協議しました。検証は、各条文ごとに取組状況、課題・問題点を抽出後、5段階で検証結果を表し、その対策を示すこととして行っております。今後も、議会と議員は目指すべき活動指針等をまとめた議会基本条例に則り、検証を重ね、取組みを進めることとしました。

なお、令和元年度検証結果は市議会ホームページをご覧ください。

大船渡市議会

検索

一口メモ

“大船渡市議会基本条例”（平成28年12月制定）

「持続可能で安心して暮らせるまちづくりの実現に適切に対応する議会運営を図り、もって市民福祉の増進に寄与すること」を目的に、目指すべき地方議会の姿を示し市民とともに歩むため、議会の活動理念・議員の責務及び活動原則・議員自らの資質向上、積極的な情報の公開などの議会の基本事項を定めました。

一問一答方式を本格実施

市議会では、議会での議論を明瞭、関連なものとするほか、議論の様子を市民へ、より明確に伝えることを目的に、一問一答方式の試行を重ねてきました。今般、議会運営委員会が、その試行結果を元に協議を重ね、諸条件を提示し、全議員の了承のもと、議会が行う全ての会議を対象として、令和2年4月1日から実施することとしました。

また、すべての会議において、当局は、議長又は委員長等の許可を得て、質疑、質問の趣旨を確認するための反問を行うことができることとしました。

議会からのお知らせ

令和2年第2回定例会等の日程(予定)

第2回定例会等の開催日程をお知らせします。

なお、日程は変更される場合があります。

5月15日(金)	第1回臨時会
6月12日(金)	第2回定例会(初日)
6月17日(水)	(一般質問)
6月18日(木)	(一般質問)
6月19日(金)	(一般質問)
6月23日(火)	(最終日)

視点

市民と協働により、復興後を見据えた計画を

東日本大震災から9年の歳月が経過し、復興計画も「復興総仕上げ」の最終年度を迎え、復興の検証や課題の抽出を行うとともに被災者の心のケアやコミュニティ形成の支援など被災者に寄り添う施策が必要である。

この間、少子化が進む中、進学や就職で当市を離れた若者などが、再び帰ってくる割合が一貫して低い状況が続いており、人口の減少と高齢化が加速され、これに伴い集落の互助機能の低下や住民の孤立化が進行してきた。

一方では、震災後の地域経済は、復興需要の収束や人口減少などの社会情勢の変化により、地域経済の先細りが懸念され、さらに市の基幹産業である水産業では、水産資源の減少・加工原魚の不足などにより非常に厳しい状況にある。

当市では今、人口減少と少子高齢化の進行に歯止めをかけ、地域産業の振興を図り、住み慣れた地域で生きがいを持ち、この地域に住んでよかったと思えるような持続可能な

まちづくりに資する地方創生に取り組みことを中心とした計画が多く進められている。

令和2年1月から3月までに「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「ILCアクションプラン」「子ども・子育て支援事業計画」「市民協働の推進について」「空家等対策計画」「公共施設等個別施設計画」「大船渡・住田定住自立圏共生ビジョン」等について審議してきた。

特に、今年度には、震災からの復興後10年後を見据えた「大船渡市総合計画」の策定が控えており、現存のルールや計画に基づいたアプローチに限界が出てきており、自治体が担う住民福祉の増進に深く関わる「持続可能な開発目標（SDGs）」といった新たな視点を加味しながら地域の資源と課題の構造を的確に把握し、地域の多様な対応が必要となってきた。

市議会では市政課題への考えを深めるため、議会基本条例に基づき、市民に議会活動を説明し情報や意見を交換し

て政策提言などに結びつけようとの目的で議会報告会を開催したところ、「会議の持ち方を考え、地元の皆さんと直接話し合いをもつべき」という意見もあり、市民に分かりやすい市民の視点で見つめ直す作業が不可欠となってきた。個別ケースへの対応だけでなく、複雑な地域課題に向き合い、地域全体の包括的かつ柔軟な相互支援やより多くの現場の「和」を集積しながら、住民との信頼関係を構築し、住民と協働しながら持続可能なまちづくりに鋭意取り組んでいくことが求められている。



編集後記

今回の号をもって、市議会議員の改選により、編集委員も交替になります。

これまで4年間、皆さまに議会をより深くご理解いただけるよう、読みやすく、親しみやすい紙面づくりを目指し編集作業を進めてきました。ご愛読いただきありがとうございました。

新しい編集委員にも変わらぬご支援くださいますようお願い申し上げます。

委員	委員	委員	委員	委員	委員
奥山	東	船野	渕上	田中	森
行正	堅市	章	清	英二	亨

市議会だより 編集委員会

議会：主な活動日誌

1月22日	議会運営委員会
24日	臨前高田市及び大船渡市営林組合議会臨時会
27日	全員協議会、復興特別委員会、月例会議
30日	教育福祉常任委員会
2月3日	全員協議会、月例会議、会派代表者会
4日	産業建設常任委員会、市議会防災訓練
7日	大船渡市の災害復興に係る市議会からの第4次提言書提出
12日	委員長連絡会議
13日	気仙広域連合議会定例会
14日	大船渡地区環境衛生組合議会定例会、大船渡地区消防組合議会定例会
17日	産業建設常任委員会、全員協議会、若手県後期高齢者医療広域連合議会定例会
18日	議会運営委員会、若手沿岸南部広域環境組合議会定例会
21日	第1回定例会（初日）、総務常任委員会、教育福祉常任委員会
26日	議会運営委員会
27日	第1回定例会（2日目）、総務常任委員会、全員協議会、月例会議、市政調査役委員会
3月2日	議会運営委員会、会派代表者会
4日	第1回定例会（一般質問）、月例会議、市政調査役委員会
5日	第1回定例会（一般質問）、委員長連絡会議
6日	第1回定例会（一般質問）、産業建設常任委員会、簡易水道事業に関する市職員逮捕事件再発防止調査特別委員会、復興特別委員会幹事会
12日	予算審査特別委員会、会派代表者会
13日	予算審査特別委員会、議会運営委員会
19日	第1回定例会（最終日）、復興特別委員会
23日	議会運営委員会
24日	全員協議会、月例会議、会派代表者会
27日	臨前高田市及び大船渡市営林組合議会定例会



「大船渡市議会だより」は、国等による環境物品等の調達の推進に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙と植物油インキを使用しています。